

6 文科高第 1 9 6 7 号
令和 7 年 3 月 4 日

各都道府県知事 殿

文部科学省高等教育局私学部長
(公印省略)

日本私立学校振興・共済事業団が行う「学校法人等基礎調査」
への協力について（依頼）

日本私立学校振興・共済事業団においては、私立学校の収入及び支出の実態並びに学校法人の資産等の状況を明らかにすることにより、業務の基礎・参考資料とすること等を目的に、「学校法人等基礎調査」を実施しています。

この調査は、当省において実施していた私立学校の財務状況などに関する各種調査について、一部を除き平成 11 年度より、同事業団が行うこの調査の中で一元的に実施しているものです。

また、この調査の結果は、私学振興方策の企画・立案及び予算要求等のために活用するとともに、「今日の私学財政」等の形で、学校法人の経営の参考に供されています。

令和 7 年度においても、同事業団により標記調査を実施しますので、特別支援学校法人、幼稚園法人、専修学校法人、各種学校法人、その他の法人及び個人立の学校の標記調査に対して、引き続き御協力をいただきますようお願いします。